

平成30年度概算要求主要事項及び説明資料

大臣官房文教施設企画部

目 次

平成30年度概算要求主要事項	1
公立学校施設の老朽化対策を中心とした 教育環境の改善等の推進	2
公立学校施設の災害復旧事業	3
国立大学等施設の整備	4
国立大学等の戦略的教育研究環境改善	5
文教施設の整備充実に必要な経費等	6

平成30年度概算要求主要事項

(大臣官房文教施設企画部)

事 項	前 年 度	平成30年度	比 較 増	備 考
	予 算 額	要 求 額	△ 減 額	
	千円	千円	千円	
一般会計				
公立学校施設の老朽化対策を中心とした教育環境の改善等の推進	69,013,435	200,621,987	131,608,552	1. 公立学校施設整備費負担金 [うち「優先課題推進枠」 1,600,987] 47,768,579 (44,900,000) 2. 学校施設環境改善交付金 [うち「優先課題推進枠」 152,708,013] 152,708,013 (24,069,000) 3. 北方領土隣接地域振興等事業補助率差額 145,395 (44,435)
公立学校施設の災害復旧事業	354,500	367,789	13,289	1. 公立諸学校建物其他災害復旧費補助金 9,377 (8,781) 2. 公立諸学校建物其他災害復旧費負担金 358,412 (345,719)
国立大学等施設の整備	40,979,457	71,100,274	30,120,817	1. 国立大学法人 [うち「優先課題推進枠」 39,739,666] 64,812,950 (38,277,922) 2. 国立大学法人先端研究等施設整備費補助金 [うち「優先課題推進枠」 2,564,410] 2,571,864 (1,339,387) 3. 独立行政法人 [うち「優先課題推進枠」 3,692,910] 3,715,460 (1,362,148) 国立高等専門学校機構施設整備費補助金
[他に財政融資資金]	[31,911,183]	[34,623,837]	[2,712,654]	
国立大学等の戦略的教育研究環境改善	0	5,000,000	5,000,000	国立大学法人運営費交付金 (優先課題推進枠)
文教施設の整備充実に必要な経費等	384,464	414,213	29,749	1. 文教施設に関する整備指針等の策定 57,520 (83,321) (1) 多様化する学習内容・方法等の変化に対応した学校施設等の整備推進 11,080 (28,700) (2) 文教施設におけるPPP/PFI推進 46,440 (54,621) 2. 文教施設の防災対策の強化・推進 40,069 (42,051) (1) 防災対策の強化・推進 529 (529) (2) 学校施設の耐震化等防災機能の強化 39,540 (41,522) 3. 文教施設的环境対策の推進 18,486 (22,260) (1) 環境を考慮した学校施設の整備推進 18,486 (22,260) 4. 公立文教施設事務経費等 244,589 (191,224) 5. 国立大学法人等施設事務経費等 53,549 (45,608)
文教施設整備に係る政府調達の電子化の推進	128,278	147,078	18,800	
復興特別会計				
公立学校施設の災害復旧事業	6,949,757	4,311,100	△ 2,638,657	1. 公立諸学校建物其他災害復旧費補助金 3,397,037 (1,221,026) 2. 公立諸学校建物其他災害復旧費負担金 914,063 (5,728,731)
公立文教施設事務経費	398	388	△ 10	公立文教施設災害復旧事務費
福島県双葉郡中高一貫校設置事業 (施設関係)	2,584,330	3,498,527	914,197	
文教施設企画部計	120,394,619	285,461,356	165,066,737	
[他に財政融資資金]	[31,911,183]	[34,623,837]	[2,712,654]	

公立学校施設の老朽化対策を中心とした教育環境の改善等の推進

◆概算要求額（公立学校施設整備費）

平成30年度要求額 200,622百万円（前年度 69,013百万円）

※沖縄分は内閣府において計上

◆内 容

学校施設は児童生徒の学習・生活の場であり、より良い教育活動を行うためには、その安全性・機能性の確保は不可欠である。

しかしながら、学校施設は、建築後25年以上経過し、改修が必要な建物の面積が全体の約7割を占める状況であり、多くの学校で安全面・機能面の不具合が頻発するなど、老朽化は深刻な課題となっている。

このため、経年劣化により安全性・機能性に支障のある老朽施設を改善するなど、児童生徒が安心できる教育環境への改善を推進するとともに、耐震化及び防災機能強化に取り組む。

➤ 老朽化対策を中心とした教育環境の改善

- ・安全性・機能性を確保し、教育環境を改善するため、老朽化対策、空調設置、トイレ改修、給食施設整備等を推進。

➤ 耐震化及び防災機能強化の推進

- ・学校施設の耐震化を支援。また、災害時に地域住民の避難所としての役割も果たす学校施設の防災機能強化への取組を支援。

➤ 小中学校等の教室不足への対応等

- ・小中学校・特別支援学校の教室不足に対応するための新築・増築、学校の統合に係る新築・改修事業等に係る施設整備。

◆建築単価

対前年度比 +4.7%（資材費、労務費等の上昇分）

※小中学校校舎（鉄筋コンクリート造）の場合

〔 29年度 181,200円/㎡ → 30年度 189,700円/㎡ 〕

公立学校施設の災害復旧事業

◆概算要求額（公立学校施設の災害復旧）

平成30年度要求額 4,679百万円（前年度 7,305百万円）

一般災害分（一般会計）	:	368百万円	（前年度	355百万円）
東日本大震災分（復興特別会計）	:	4,311百万円	（前年度	6,950百万円）

◆内 容

豪雨、台風等の一般災害からの復旧や東日本大震災によって被害を受けた公立学校の復旧（土地取得費を含む）に係る経費を国が財政的に支援することにより、公立学校施設の復旧を推進し、学校教育の円滑な実施を確保する。

国立大学等施設の整備

◆概算要求額（国立大学法人等施設整備費）

平成30年度要求額 71,100百万円（前年度 40,979百万円）

（他に、財政融資資金 34,624百万円（前年度31,911百万円））

◆内 容

国立大学等の施設は、将来を担う人材の育成の場であるとともに、地方創生やイノベーション創出の重要な基盤であるが、著しい老朽化の進行により安全面・機能面等で大きな課題が生じている。

このため、「第4次国立大学法人等施設整備5か年計画（平成28年3月29日文科科学大臣決定）」を踏まえ、老朽施設の改善整備を中心とした、安全・安心な教育研究環境の整備や国立大学等の機能強化等への対応など、計画的・重点的な施設整備を推進する。

◆安全・安心な教育研究環境の整備

- ・施設の耐震化及び老朽化対策（非構造部材の耐震対策を含む）
- ・基幹設備の更新等（機能劣化の著しいライフラインの改善）

◆国立大学等の機能強化等への対応

- ・高度化・多様化する教育研究活動への対応（先端的な研究施設の整備等を含む）
- ・附属病院の再開発整備（地域医療・先端医療等の拠点）

◆要求事業数

○新規事業 238事業

○継続事業等 79事業

※概算要求事業一覧は文部科学省HPにて公表予定。

http://www.mext.go.jp/a_menu/shisetu/kokuritu/yosan/1394555.htm

文部科学省ホームページトップ > 教育 > 学校等の施設整備 > 国立大学法人等の施設整備 > 国立大学法人等施設整備関係予算 > 平成30年度国立大学法人等施設整備関係予算 > 概算要求 > 平成30年度国立大学法人等施設整備概算要求

国立大学等の戦略的教育研究環境改善

◆概算要求額（国立大学法人運営費交付金）

平成30年度要求額 5,000百万円（新規）

◆内 容

（背景）

国立大学法人等は、それぞれの強み・特色を最大限に生かし、自ら改善・発展する仕組みを構築し、持続的な「競争力」を持つとともに、持続的なイノベーション創出のため、多様で卓越した知を生み出す基盤の強化が求められている。

一方で、国立大学法人等のインフラ設備の老朽化は深刻な状況にあり、限られた財源で大学経営の基盤を強化するため、戦略的に維持管理コストを軽減し、維持管理の好循環システムの実現が必要である。

（事業内容）

国立大学法人等全体のインフラ設備等の更新需要のうち、エネルギーロス等が大きく、特に整備に対する費用対効果が高い施設環境の基盤設備（空調、照明等）を重点的に更新する。もって、教育研究環境の維持・向上を図り、卓越した知の拠点として持続的なイノベーション創生のための環境を整備する。

文教施設の整備充実に必要な経費等

1. 文教施設に関する整備指針等の策定

平成30年度要求額 57,520千円（前年度 83,321千円）

多様化する学習内容・方法等の変化に対応した学校施設の整備推進

- ① 学校施設の在り方に関する調査研究
 - ・学習指導要領の改訂を踏まえた学校施設の在り方について検討
- ② 学校施設整備指針等の普及啓発
 - ・改訂した学校施設整備指針等の普及啓発

文教施設における PPP/PFI 推進

- ① 文教施設におけるコンセッション事業に関する先導的開発事業の実施
 - ・地域や施設の特性等を踏まえ、課題整理や手法の開発等、コンセッション事業導入に向けた具体的な検討を行うとともに、その成果を全国に発信・普及

2. 文教施設の防災対策の強化・推進

平成30年度要求額 40,069千円（前年度 42,051千円）

学校施設の耐震化等防災機能の強化等

- ① 学校施設の安全性の確保及び防災機能強化
 - ・非構造部材の耐震対策の整理など、耐震化推進方策の検討
 - ・学校施設に求められる安全性の確保や避難所としての防災機能、機能継続の目標設定等に係る調査研究の実施
- ② 学校施設の耐震化推進にかかる普及啓発
 - ・非構造部材の耐震対策等を含めた学校施設の防災機能強化に関する講習会の開催
 - ・耐震化推進に関する技術的な相談窓口の設置

3. 文教施設的环境対策の推進

平成30年度要求額 18,486千円（前年度 22,260千円）

環境を考慮した学校施設の整備推進

- ① 環境を考慮した学校づくりに関する調査研究
 - ・スーパーエコスクール実証事業等の成果を踏まえた学校施設における環境対策の検証

- ・学校施設のゼロエネルギー化（スーパーエコスクール）の推進を図るための普及啓発を目的とした研修会等の開催
- ② 学校施設整備における木材（新たな建材CLT（直交集成板）を含む）活用の推進
 - ・木材を活用した学校施設の整備推進のための講習会の開催
 - ・木造校舎に係る規定の緩和や整備手法等に対応した「木の学校づくり」手引書の普及
- ③ 省エネルギー対策の強化
 - ・学校施設等の省エネルギー対策に関する検討、普及啓発
 - ・省エネ法に基づく指導・助言のための現地調査の実施及び講習会の開催

4. 公立文教施設事務経費等

平成30年度要求額 244,589 千円（前年度 191,224 千円）

公立文教施設事務費等

- ① 老朽化対策の促進
 - ・効率かつ効果的な学校施設の整備に関する事例集の作成
 - ・個別施設計画策定に係る講習会の開催
- ② 廃校活用の促進
 - ・優良事例の横展開、民間事業者と地方公共団体のマッチングの実施等
- ③ 都道府県事務費交付金
 - ・義務教育諸学校等の施設費の国庫負担等に関する法律等に基づき、各都道府県教育委員会に必要な経費を交付

5. 国立大学法人等施設事務経費等

平成30年度要求額 53,549 千円（前年度 45,608 千円）

国立大学法人等事務費等

- ① 国立大学法人等施設の中長期的な整備方針の策定等
 - ・施設整備によって得られた効果等の好事例の収集、課題整理による老朽改善整備の推進方策の検討
 - ・今後の附属病院施設整備の在り方の検討
- ② 民間のノウハウ等を活用した新たな整備手法による事業の案件形成・推進
 - ・国立大学法人等におけるPPP/PFI手法による事業の案件形成を支援する事業の実施
 - ・国立大学法人等の終了するPFI事業の効果や課題等に関する調査研究
- ③ 大学等施設の整備に係る基準等の策定等
 - ・技術的基準等の策定、普及啓発
 - ・国立大学法人等施設の維持管理の最適化に関する調査研究、普及啓発